

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社市進ホールディングス

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福住 一彦

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役統括本部本部長 尾和 保弘

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役統括本部本部長 尾和 保弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	3,778,322	3,966,524	17,948,429
経常利益又は経常損失( ) (千円)	316,914	316,373	761,951
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	165,902	222,653	363,260
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,353	236,655	544,534
純資産額 (千円)	1,996,854	2,399,743	2,735,941
総資産額 (千円)	13,026,738	12,571,815	13,009,539
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失( ) (円)	16.70	22.37	36.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.1	18.8	20.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第50期第1四半期連結累計期間及び第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (教育サービス事業)

当社の連結子会社である株式会社茨進ホールディングス(旧株式会社茨進)は2024年3月1日付で当社の連結子会社である有限会社典和進学ゼミナールを吸収合併いたしました。また、同社は2024年3月1日付で学習塾部門を同じく当社の連結子会社である株式会社茨進(旧株式会社茨進準備会社)に譲渡いたしました。

##### (介護福祉サービス事業)

2024年3月1日付で当社の連結子会社である株式会社茨進ホールディングスが株式会社ライブコアサポートの発行済全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会活動の正常化に伴う人流の回復や雇用・所得環境の改善などにより個人消費が持ち直したことを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、為替相場の変動や原材料価格の高騰、物価上昇による消費マインドの悪化懸念や採用難による人手不足の深刻化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは「一生涯を通じた幅広い『学び』の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現する」をグループの基本理念としております。学びの場、生活支援の場を通じて、より良いサービスの提供に努めることで、豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指し、すべてのステークホルダーの皆さまへ貢献できるよう、継続企業(Going Concern)として持続的な発展を目指しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、グループ全体の売上高は前年同期に比べプラスで推移いたしました。経費面におきましては、物価高が長期化している中、引き続き、人材の適正配置、賃借面積の適正化、業務効率化など、さらなる利益率改善に努めております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3,966百万円(前年同四半期比105.0%)、営業損失は235百万円(前年同四半期営業損失235百万円)、子会社株式取得関連費用42百万円の計上などにより、経常損失は316百万円(前年同四半期経常損失316百万円)、法人税等調整額の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は222百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失165百万円)となっております。

なお、当社グループの四半期実績の特徴といたしまして、教育サービス事業における第1四半期には収益の基礎となる在籍生徒数が最も少ない期間であること、また、夏期講習や冬期講習といった収益に大きく寄与するイベントが実施されない期間であることから、売上高が他の四半期と比較して少なくなります。その一方で、教室の賃借料や人件費などの固定的費用や広告宣伝費などの先行投資的費用は期首から発生することから、季節的な収益変動要因が生じることとなります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### <教育サービス事業>

教育サービス業界におきましては、様々な教育制度改革が進行し、大きな変革の時期を迎えております。当第1四半期連結累計期間における学習塾部門では、茨進において、3月から茨城県つくば市で万博記念公園校を開校し、さらに市進学院において、夏期講習での本格開校に向け、千葉県流山市で流山セントラルパーク教室の開校準備を進めております。両校ともつくばエクスプレス沿線にあり、発展著しいこの地域でのさらなるドミナント強化に努めております。また、いわゆる小学校700語問題をはじめ、中学校卒業までに2,500語の英単語の習得が必要となる中、英検対策もカバーした英単語教材の全面的な刷新を行うなど、新学習指導要領に対応した英語教育の充実・強化を引き続き推進しております。

教育サービス事業全体の売上高は、在籍生徒数が予算に対して順調に推移した結果、前年同期比プラスとなっております。また、経費面においては、前述の教材作成など必要な投資を行いつつ、引き続き費用統制に取り組み経費節減を実行できております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高3,247百万円（前年同四半期比102.1%）、セグメント損失（営業損失）297百万円（前年同期はセグメント損失298百万円）となりました。

#### <介護福祉サービス事業>

介護福祉サービス業界におきましては、高齢化により今後介護サービスの需要は益々高まることが見込まれる一方で、人材確保や新たな介護報酬制度への適切な対応が重要課題となっております。当第1四半期連結累計期間におきましては、株式会社ライブコアサポート（茨城県ひたちなか市）が当社グループに新たに加入しました。同社は、要介護高齢者の心身機能の向上、社会的孤立感の解消、ご家族の負担軽減を目的とし、有料老人ホーム、デイサービスなど計4拠点を運営しております。同社のグループ加入により、介護福祉サービス事業の運営会社は合計8社となりました。引き続き当社グループ内での連携を強化するとともに、各社でのサービス向上に努めてまいります。なお、費用面におきましては、職員の待遇改善や人材採用費など、将来を見据えた人材確保のための投資により前年同期比で増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高718百万円（前年同四半期比120.3%）、セグメント利益（営業利益）61百万円（前年同四半期比97.8%）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,571百万円（前連結会計年度比96.6%）となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,172百万円（前連結会計年度比99.0%）となりました。主な要因は未払金及び未払費用の減少などによるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,399百万円（前連結会計年度比87.7%）となりました。主な要因は利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年2月27日開催の取締役会において、株式会社ライブコアサポートの全株式を取得することを決議し、2024年3月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,888	10,604,888	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,604,888	10,604,888	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	10,604,888	-	1,476,237	-	345,914

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,951,900	99,519	-
単元未満株式	普通株式 2,388	-	-
発行済株式総数	10,604,888	-	-
総株主の議決権	-	99,519	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡2丁目3番11号	650,600	-	650,600	6.13
計		650,600	-	650,600	6.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,282,696	3,288,280
受取手形、売掛金及び契約資産	857,584	966,286
商品及び製品	217,630	147,279
原材料及び貯蔵品	8,175	8,622
その他	842,078	877,659
貸倒引当金	20,516	14,257
流動資産合計	6,187,646	5,273,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,421,172	1,600,273
土地	662,482	662,482
リース資産(純額)	560,755	586,003
その他(純額)	120,724	151,103
有形固定資産合計	2,765,135	2,999,863
無形固定資産		
のれん	253,920	325,803
映像授業コンテンツ	192,058	193,053
その他	212,779	192,039
無形固定資産合計	658,759	710,896
投資その他の資産		
投資有価証券	649,314	677,205
敷金及び保証金	1,697,376	1,705,963
その他	1,051,307	1,204,013
投資その他の資産合計	3,397,998	3,587,183
固定資産合計	6,821,892	7,297,943
資産合計	13,009,539	12,571,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,998	10,351
短期借入金	-	3,426
1年内返済予定の長期借入金	968,899	962,052
未払金及び未払費用	1,414,690	1,203,960
未払法人税等	77,270	28,041
契約負債	420,240	614,818
賞与引当金	258,792	143,047
その他	371,323	413,027
流動負債合計	3,520,214	3,378,724
固定負債		
長期借入金	4,647,857	4,611,907
リース債務	502,225	519,775
退職給付に係る負債	1,190,692	1,209,481
資産除去債務	229,230	280,797
その他	183,378	171,385
固定負債合計	6,753,383	6,793,346
負債合計	10,273,598	10,172,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,244,427	1,244,427
利益剰余金	35,643	357,839
自己株式	255,444	255,444
株主資本合計	2,429,576	2,107,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,056	254,340
繰延ヘッジ損益	1,302	666
為替換算調整勘定	12,823	14,061
退職給付に係る調整累計額	11,724	13,295
その他の包括利益累計額合計	269,655	254,240
非支配株主持分	36,709	38,121
純資産合計	2,735,941	2,399,743
負債純資産合計	13,009,539	12,571,815

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	3,778,322	3,966,524
売上原価	3,496,351	3,676,004
売上総利益	281,970	290,519
販売費及び一般管理費	517,375	526,519
営業損失( )	235,404	235,999
営業外収益		
受取利息	2,921	3,344
受取配当金	200	200
為替差益	1,472	2,394
雑収入	5,988	3,602
営業外収益合計	10,582	9,540
営業外費用		
支払利息	26,040	26,114
持分法による投資損失	18,878	2,216
子会社株式取得関連費用	26,498	42,568
控除対象外消費税等	13,176	9,711
雑損失	7,496	9,303
営業外費用合計	92,091	89,914
経常損失( )	316,914	316,373
特別利益		
固定資産売却益	166	-
原状回復費戻入益	-	9,683
賃貸借契約解約損戻入益	-	3,255
その他	60	560
特別利益合計	226	13,498
特別損失		
固定資産除却損	4,136	2,513
特別損失合計	4,136	2,513
税金等調整前四半期純損失( )	320,823	305,388
法人税、住民税及び事業税	34,041	26,912
法人税等調整額	190,214	111,059
法人税等合計	156,172	84,147
四半期純損失( )	164,651	221,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,251	1,412
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	165,902	222,653

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
四半期純損失( )	164,651	221,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,757	17,716
繰延ヘッジ損益	1,370	1,969
為替換算調整勘定	800	1,238
退職給付に係る調整額	971	1,571
その他の包括利益合計	9,298	15,414
四半期包括利益	155,353	236,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,604	238,068
非支配株主に係る四半期包括利益	1,251	1,412

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、有限会社典和進学ゼミナールは当社の連結子会社である株式会社市進ホールディングス(旧株式会社茨進)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ライブコアサポートは株式取得のため、連結の範囲に含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社グループの第1四半期連結会計期間においては、教育サービス事業において、生徒数が年間を通して最も少ない期間であることや、夏期講習や冬期講習などが実施されていないことなどから、他の四半期連結会計期間と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。他方、賃借料や人件費等の固定費は期首から発生しているため、例年、損失計上となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	121,396千円	131,257千円
のれんの償却額	11,745	14,836

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月11日 取締役会	普通株式	99,726	10.00	2023年2月28日	2023年5月11日	利益剰余金

(2)株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が47,336千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が287,427千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月9日 取締役会	普通株式	99,541	10.00	2024年2月29日	2024年5月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,180,544	597,777	3,778,322	-	3,778,322
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,180,544	597,777	3,778,322	-	3,778,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,502	-	20,502	20,502	-
計	3,201,046	597,777	3,798,824	20,502	3,778,322
セグメント利益又は損失( )	298,647	63,242	235,404	-	235,404

(注) セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、トップケアサイエンス有限会社株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「介護福祉サービス」のセグメント資産が597,662千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、トップケアサイエンス有限会社を子会社化したことに伴い、「介護福祉サービス事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、60,624千円でありませ

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,247,564	718,960	3,966,524	-	3,966,524
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,247,564	718,960	3,966,524	-	3,966,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,864	-	24,864	24,864	-
計	3,272,428	718,960	3,991,388	24,864	3,966,524
セグメント利益又は損失( )	297,863	61,863	235,999	-	235,999

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ライブコアサポート株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「介護福祉サービス」のセグメント資産が471,040千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ライブコアサポートを連結子会社化したことに伴い、「介護福祉サービス事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、86,719千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ライブコアサポート

事業の内容：介護事業

資本金：800千円

企業結合を行った主な理由

株式会社ライブコアサポートは茨城県ひたちなか市において、要介護高齢者の心身機能の維持向上・社会的孤立感の解消・ご家族の介護負担の軽減等を目的とし、4施設でサービスを提供しております。株式会社ライブコアサポートが当社グループに加わることで、介護福祉サービス事業の業容拡大、サービス提供地域の拡張、また介護技術の向上とグループ内各社とのシナジー効果を図ることができ、当社グループの介護福祉事業の成長に資するものと期待し、子会社化いたしました。

企業結合日

2024年3月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社グループが議決権の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年3月1日から2024年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	325,488千円
取得原価		325,488千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 42,568千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

86,719千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として株式会社ライブコアサポートにおける今後の事業展開によって期待される超過収益力でありませぬ。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純損失	16円70銭	22円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	165,902	222,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	165,902	222,653
普通株式の期中平均株式数(株)	9,933,476	9,954,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しない  
ため記載しておりません。

## 2 【その他】

2024年4月9日開催の取締役会において、2024年2月29日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	99,541千円
(2) 1株当たりの金額	10.00円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月16日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

株式会社市進ホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	資	樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。